

2. 公共施設等を取り巻く現況と課題

2. 公共施設等を取り巻く現況と課題

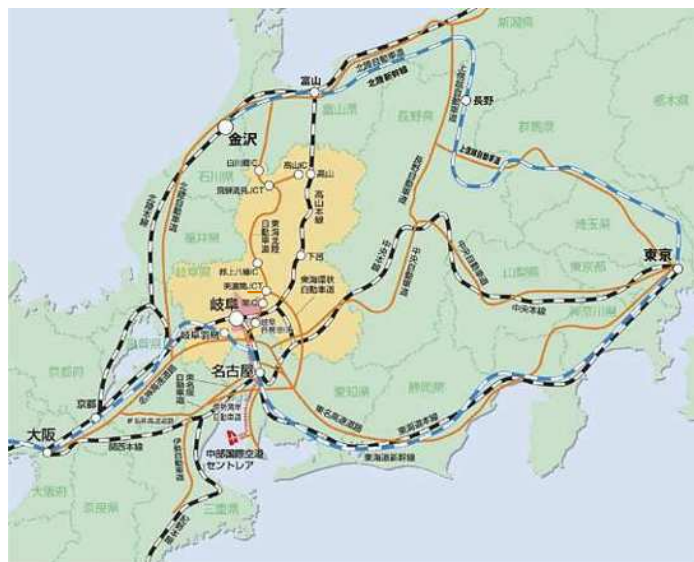
(1) 岐阜市の沿革と地勢

岐阜市は、東経 136 度 45 分、北緯 35 度 25 分に位置し、関市、山県市、本巣市、瑞穂市、羽島市、各務原市、大垣市、本巣郡北方町、羽島郡笠松町、羽島郡岐南町と隣接しています。面積は約 203.6 km²、人口は 2021（令和 3）年 4 月現在約 40.6 万人の中核市です。

1871（明治 4）年、廃藩置県によって美濃一円の諸県は岐阜県として統一され、1889（明治 22）年、市制施行により岐阜市が誕生しました（人口 25,750 人、5,150 戸）。以後、近隣町村を合併してきましたが、2006（平成 18）年に岐阜市と羽島郡柳津町が合併し、現在の「岐阜市」のかたちとなりました。

2011（平成 23）年に「岐阜城跡」が国史跡に指定され、2014（平成 26）年に「長良川中流域における岐阜の文化的景観」が国重要文化的景観に選定されています。また、2015（平成 27）年に「長良川の鵜飼漁の技術」が国の重要無形民俗文化財に指定され、『「信長公のおもてなし」が息づく戦国城下町・岐阜』が日本遺産第 1 号に認定されるなど、数多くの文化遺産を所有しています。

【岐阜市の地勢】



2. 公共施設等を取り巻く現況と課題

【岐阜市の合併（編入）の推移】

合併（編入）年月日	旧町村名
1903年（明治36年）4月1日	稲葉郡上加納村
1931年（昭和6年）4月1日	稲葉郡本荘村、日野村
1932年（昭和7年）7月1日	稲葉郡長良村
1934年（昭和9年）12月5日	稲葉郡島村
1935年（昭和10年）6月15日	稲葉郡三里村、鷺山村
1940年（昭和15年）2月11日	稲葉郡加納町、則武村
1940年（昭和15年）7月1日	稲葉郡南長森村、北長森村、木田村、常磐村
1949年（昭和24年）7月1日	山県郡岩野田村
1950年（昭和25年）8月20日	稲葉郡黒野村、方県村、茜部村、鶉村、市橋村 本巣郡七郷村、西郷村
1950年（昭和25年）12月10日	稲葉郡岩村
1955年（昭和30年）2月11日	稲葉郡鏡島村、厚見村
1958年（昭和33年）4月1日	稲葉郡日置江村、芥見村
1959年（昭和34年）4月1日	本巣郡合渡村
1961年（昭和36年）4月1日	山県郡三輪村
1963年（昭和38年）4月1日	本巣郡網代村
2006年（平成18年）1月1日	羽島郡柳津町

2. 公共施設等を取り巻く現況と課題

(2) 岐阜市の人口と将来（30年間）の見込み

1) これまでの人口推移

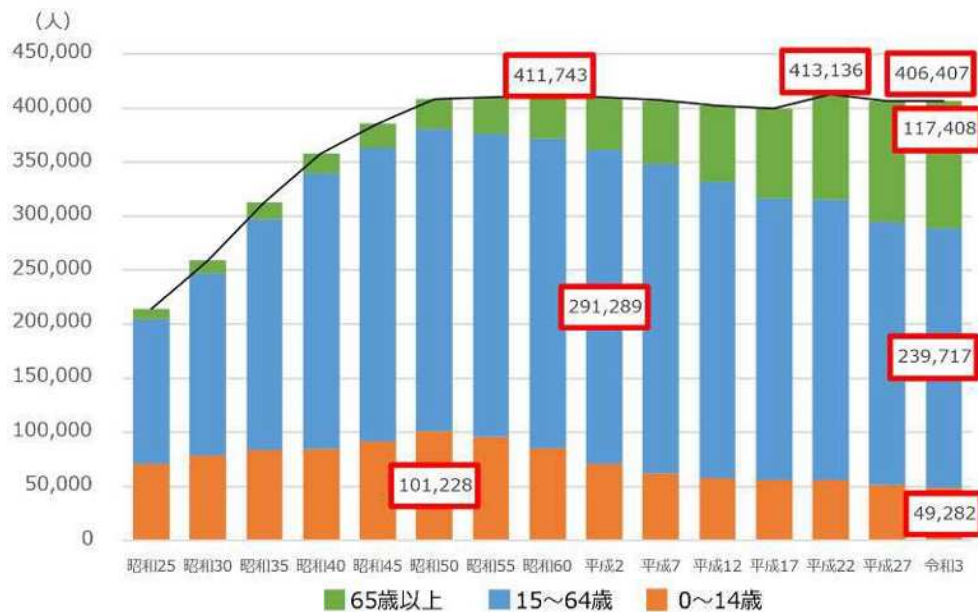
岐阜市の総人口（国勢調査に基づく）は、昭和60年の411,743人を境に減少傾向にあります。平成18年に羽島郡柳津町と合併したことにより人口は増加したものの、減少傾向は続いています。

年齢3区分人口を見てみると、生産活動の中心である生産年齢人口（15～64歳）は、平成2年の291,289人をピークに減少傾向にあり、令和3年4月1日現在ではピーク時から15%以上減少しています。

また、年少人口（0～14歳）は、昭和50年の101,228人をピークに減少傾向にあり、令和3年4月1日現在ではピーク時の約半分程度となっています。

一方、老年人口（65歳以上）は、一貫して増加傾向であり、平成12年以降は年少人口を上回っています。

【岐阜市のこれまでの人口動向】



※国勢調査及び住民基本台帳をもとに作成

年齢3区分人口とは

総人口を年齢により、3つの区分に分けたものです。

年少人口・・・0～14歳

生産年齢人口・・・15～64歳

老年人口・・・65歳以上

生産年齢人口は、生産活動の中心となる年齢層であり、その減少は税収の減少に直結します。また、老年人口の増加は、扶助費などの社会福祉関係費の増加につながります。

そのほか、人口減少や少子高齢化などの人口構造の変化は、地域社会の担い手が不足するなど、様々な課題があります。

2. 公共施設等を取り巻く現況と課題

2) 将来（30年間）の見込み

本市の総人口は、令和3年から令和37年までの35年間で、約26%減少する見込みとしています。

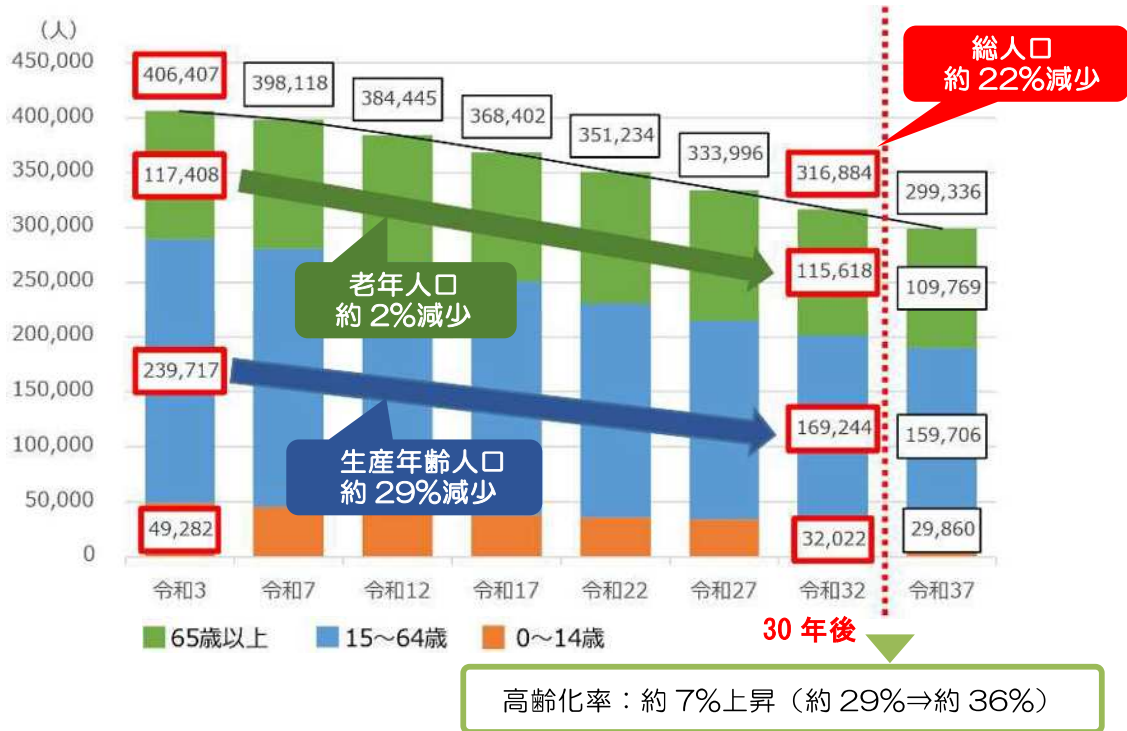
約30年後の令和32年の総人口は約31.7万人となり、令和3年4月1日の約40.6万人と比べ、約22%減少すると見込んでいます。

年齢3区分人口別に見ると、生産年齢人口（15～64歳）は約16.9万人となり、令和3年の約24.0万人と比べ、約29%減少する見込みとなります。

また、年少人口（0～14歳）は約3.2万人となり、令和3年の約4.9万人と比べ、約35%減少する見込みとなります。

一方、老年人口（65歳以上）は、約11.6万人となり、令和3年の約11.7万人と比べ、約2%減少する見込みです。この結果、総人口に占める老年人口の割合を示す高齢化率は約36%となり、令和3年の約29%と比べ、約7%増加することが見込まれます。

【岐阜市の将来人口の見込み】



※令和7年度以降は岐阜市推計

◆人口の推計方法（コーホート変化率法により算出）

将来人口の見込みは、平成28～令和3年における実績人口の動態から「変化率」を求めて算出しています。

2. 公共施設等を取り巻く現況と課題

(3) 財政状況

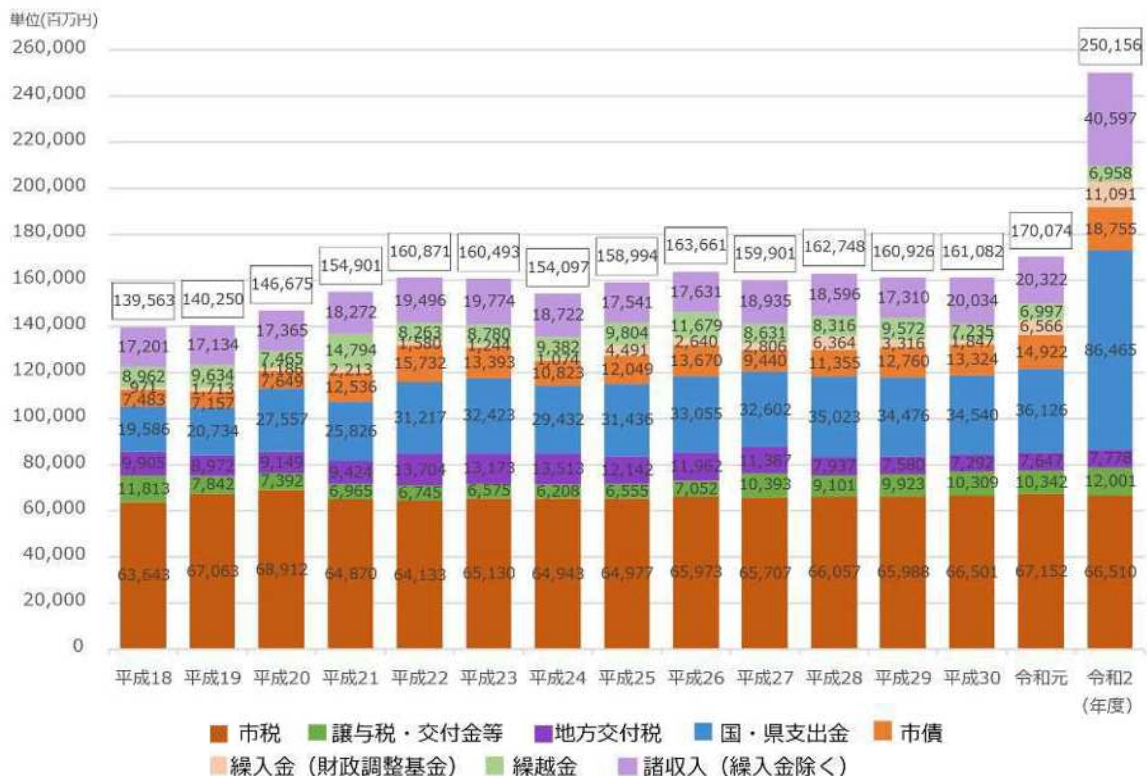
1) これまでの財政状況（普通会計）

a) 歳入決算の状況

歳入決算額の状況について、平成18年度から令和2年度までの過去15年間の推移を見てみると、平成22年度までは増加傾向にありましたが、それ以降は1,600億円前後で推移しています。なお、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症対策にかかる収入の増により大幅に増加しています。

歳入の内訳を見てみると、主な自主財源である市税収入は、景気変動や税制改正の影響による増減はありますが、概ね同規模で推移しています。しかし、国・県支出金は、生活保護費などの増加に伴い、平成18年度の約196億円に対し、令和元年度は約361億円と著しく増加しています。

【歳入決算の推移（普通会計）】



2. 公共施設等を取り巻く現況と課題

b) 歳出決算の状況

歳出決算額の状況について、平成18年度から令和2年度までの過去15年間の推移を見てみると、定額給付金支給などの影響により大幅に増加した平成21年度以降は、1,500億円前後で推移しています。なお、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症対策にかかるひとり親・子育て世帯臨時特別給付金や特別定額給付金などにより大幅に増加しています。

歳出の内訳を見てみると、公債費は市債の発行抑制により、また人件費は職員定数の削減や給与の適正化等の行財政改革に努めた結果により、平成19年度以降減少傾向にあります。しかし、扶助費や繰出金は、高齢化の進展や景気悪化による生活保護費の増加などの影響により、年々増加傾向にあります。

道路や橋梁、学校等、将来に残る社会資本の整備に要する費用である普通建設事業費は、約147億円から約308億円の間に推移しています。なお、令和2年度においては、新庁舎建設の進捗により、令和元年度より約85億円増加しています。

【歳出決算の推移（普通会計）】



2. 公共施設等を取り巻く現況と課題

(4) 公共施設等の保有状況

1) 建築物系施設の保有量

建築物系施設は、施設内に建築物（建物）が無い施設も含め、全ての施設を計画の対象とします。

本市の建築物系施設の総数は820施設1,669棟であり、延床面積は約139万5千㎡となっています。

また、保有量の内訳を施設類型ごとにみると、延床面積では学校教育施設が全体の約43.7%を占めており、次いで市営住宅が約14.4%となっています。

【市が保有する建築物系施設一覧表】

施設類型	対象施設	施設数	棟数	延床面積 (㎡)	面積割合
行政施設	庁舎、事務所・連絡所、消防署・分署、防災施設、その他行政施設	357	382	101,504	7.3%
環境施設 (一般廃棄物処理施設以外)	環境事務所、その他環境施設	12	23	6,305	0.4%
市営住宅	市営住宅	31	211	201,539	14.4%
子育て支援施設	保育所、幼稚園、児童館・児童センター等、子ども・若者総合支援センター等	49	60	30,799	2.2%
福祉施設	高齢福祉施設、障がい福祉施設、その他福祉施設	22	32	16,486	1.2%
保健施設	保健所・保健センター、その他保健施設	18	10	9,649	0.7%
産業振興施設	観光施設、コンベンション施設、勤労者施設、岐阜市食肉地方卸売市場、その他産業振興施設 など	21	79	46,149	3.3%
学校教育施設	小学校、中学校、高等学校、大学、その他学校教育施設	86	547	610,270	43.7%
集会施設・生涯学習施設	公民館、その他集会施設、生涯学習施設 など	73	62	59,340	4.3%
文化施設	文化会館	2	2	18,536	1.3%
社会教育施設	青少年教育施設、博物館、科学館、図書館	18	19	38,452	2.8%
スポーツ・レクリエーション施設	スポーツ施設、レクリエーション施設	28	30	35,831	2.6%
その他	岐阜競輪場、斎苑・墓地、公衆便所、駐車場・駐輪場、その他施設	67	105	76,261	5.5%
公営企業財産	岐阜市民病院、岐阜市中央卸売市場	5	68	130,933	9.4%
普通財産	-	31	39	13,021	0.9%
総計		820	1,669	1,395,075	100.0%

※令和3年4月1日時点

※複合施設（異なる施設で構成される施設）は、施設毎に1施設として計上

※一部事務組合であるポッポの家は、岐阜市の費用負担割合に応じた延床面積を計上

※岐阜競輪場は普通財産であるが、その他に計上

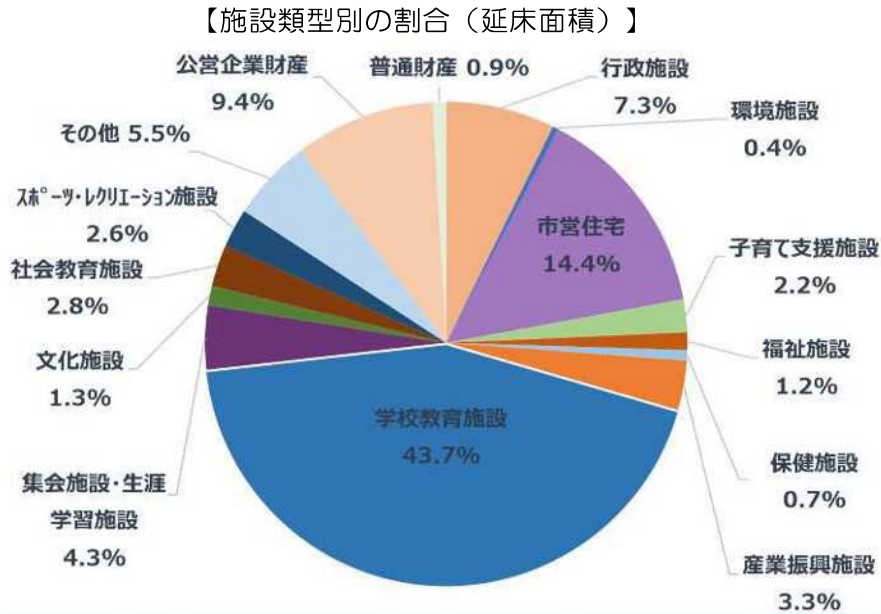
※建築物のない施設（運動場等）と借受施設については、施設数のみを計上、棟数及び延床面積には計上しない

※岐阜市役所本庁舎、産業会館など解体の意思決定がされている施設は、施設数・棟数・延床面積に計上しない

※令和3年4月から保健施設の市民健康センターは保健センターに名称を変更



2. 公共施設等を取り巻く現況と課題



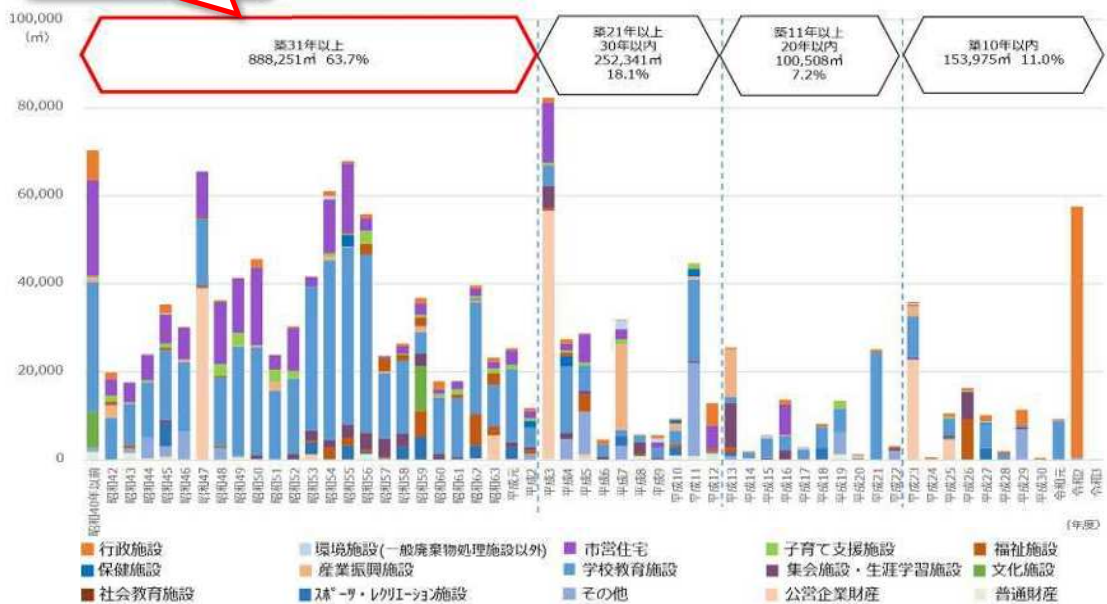
建築物系施設の年度別整備状況

全ての建築物系施設のうち、建築後 30 年を超える建築物は約 64% を占めています。

建築物系施設の整備状況を施設類型別にみると、学校教育施設（小中学校校舎等）の多くが昭和 50 年代に整備されており、老朽化が進んでいることが分かります。60 年代以降は、平成 3 年度に岐阜市民病院及び岐阜市中央卸売市場の整備、令和 2 年度に新庁舎の整備を行いました。それ以外に集中的に施設を建設している年度はありません。

築30年を超える施設は約64%

【建築物系施設の年度別整備状況】



2. 公共施設等を取り巻く現況と課題

◆平成 28 年 4 月 1 日時点の建築物系施設の保有量

【市が保有する建築物系施設一覧表】

施設類型	対象施設	施設数	棟数	延床面積 (㎡)	面積割合
行政施設	庁舎、事務所・連絡所、消防署・分署、防災施設、その他行政施設	333	347	58,160	4.3%
環境施設 (一般廃棄物処理施設以外)	環境事務所、その他環境施設	14	27	6,729	0.5%
市営住宅	市営住宅	31	225	202,964	15.0%
子育て支援施設	保育所、幼稚園、児童館・児童センター等、子ども・若者総合支援センター等	49	59	30,276	2.2%
福祉施設	高齢福祉施設、障がい福祉施設、その他福祉施設	25	17	18,623	1.4%
保健施設	保健所・市民健康センター、その他保健施設	19	10	9,719	0.7%
産業振興施設	観光施設、コンベンション施設、勤労者施設、岐阜市食肉地方卸売市場、その他産業振興施設 など	23	78	58,750	4.3%
学校教育施設	小学校、中学校、高等学校、大学、その他学校教育施設	82	568	606,262	44.6%
集会施設・生涯学習施設	公民館、その他集会施設、生涯学習施設 など	74	64	59,834	4.4%
文化施設	文化会館	2	2	18,536	1.4%
社会教育施設	青少年教育施設、博物館、科学館、図書館	18	18	38,389	2.8%
スポーツ・レクリエーション施設	スポーツ施設、レクリエーション施設	27	29	35,762	2.6%
その他	岐阜競輪場、斎苑・墓地、公衆便所、駐車場・駐輪場、その他施設	64	104	68,990	5.1%
公営企業財産	岐阜市民病院、岐阜市中央卸売市場	7	71	131,223	9.7%
普通財産	-	32	41	14,139	1.0%
総計		800	1,660	1,358,356	100.0%

※複合施設（異なる施設で構成される施設）は、施設毎に 1 施設として計上

※一部事務組合であるポッポの家は、岐阜市の費用負担割合に応じた延床面積を計上

※岐阜競輪場は普通財産であるが、その他に計上

※建築物のない施設（運動場等）と借受施設については、施設数のみを計上、棟数及び延床面積には計上しない

2) 建築物系施設の保有量の推移

平成 28 年 4 月 1 日時点の建築物系施設の延床面積総量は、1,358,356 ㎡に対し、令和 3 年 4 月 1 日時点では 36,719 ㎡増の 1,395,075 ㎡となっています。

岐阜産業会館の廃止や保育所民営化（第三次）の決定など、減少する取組みを実施した一方で、平成 29 年度のみんなの森ぎふメディアコスモス立体駐車場の新設、岐阜南消防署の建替え、令和元年度の長良小学校の建替え、令和 2 年度の新庁舎の建替え等により保有量全体としては増加しています。

【保有量の推移】



2. 公共施設等を取り巻く現況と課題

3) インフラ資産の保有量

道路、橋梁、下水道など生活や産業の基盤となるインフラ資産は、小規模な施設を除く全ての施設を計画の対象とします。

インフラ資産の保有量は下表の通りです。

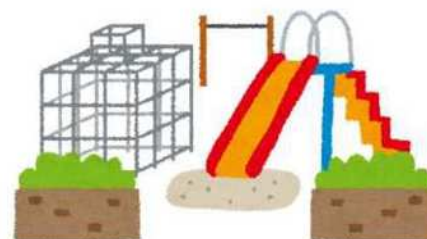
【市が保有するインフラ資産一覧表】

施設類型	対象施設	単位	数量	
			H28.4.1	R3.4.1
道路施設	道路	km	2,541	2,582
	道路側溝	km	—	2,716
	橋梁	橋	2,451	2,606
	横断歩道橋	橋	38	38
	トンネル	箇所	5	5
	電線共同溝	km	10	12
河川施設	準用河川	km	22	22
	幹線水路	km	337	337
	排水機場等	箇所	23	23
	急傾斜地崩壊対策施設	箇所	34	35
農業施設	用水路	km	395	401
	揚水機場	箇所	249	225
公園	都市公園	箇所	384	380
	広場	箇所	59	64
	子ども遊び場	箇所	219	214
その他	駅前広場	m ²	33,800	33,800
	歩行者用デッキ	m	795	924
	防火水槽	箇所	585	654
上水道施設	上水道管路	Km	2,364	2,402
	上水道施設	箇所	88	90
下水道施設	下水道管路	km	2,165	2,243
	下水道施設	箇所	6	6
一般廃棄物処理施設	ごみ処理施設	箇所	10	10

※H28.4.1時点の道路側溝の数量は把握できない。

※橋梁は、H28.4.1時点は認定道路に係る橋梁のみであったが、R3.4.1時点では、管理道路にかかる橋梁も数量に含めている。

※一般廃棄物処理施設には、一部事務組合の施設（岐阜羽島衛生センター）を含む。



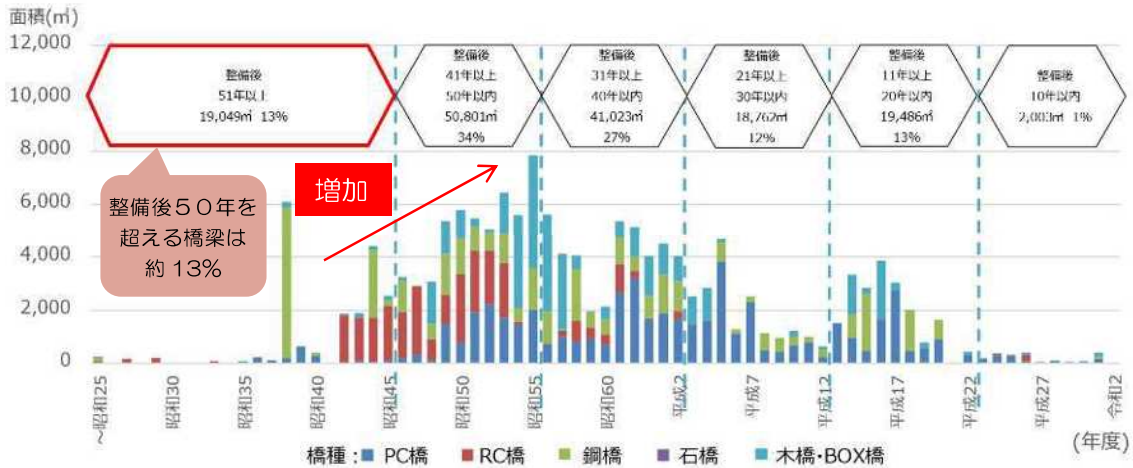
2. 公共施設等を取り巻く現況と課題

橋梁の年度別整備状況

橋梁の年度別整備状況をみると、昭和42年以降から整備面積が大きく増加していることがわかります。

現在、耐用年数の50年を超える橋梁は、全体の約13%程度となっており、今後耐用年数を迎える橋梁が継続的に増加することが見込まれます。

【橋梁の年度別整備状況】



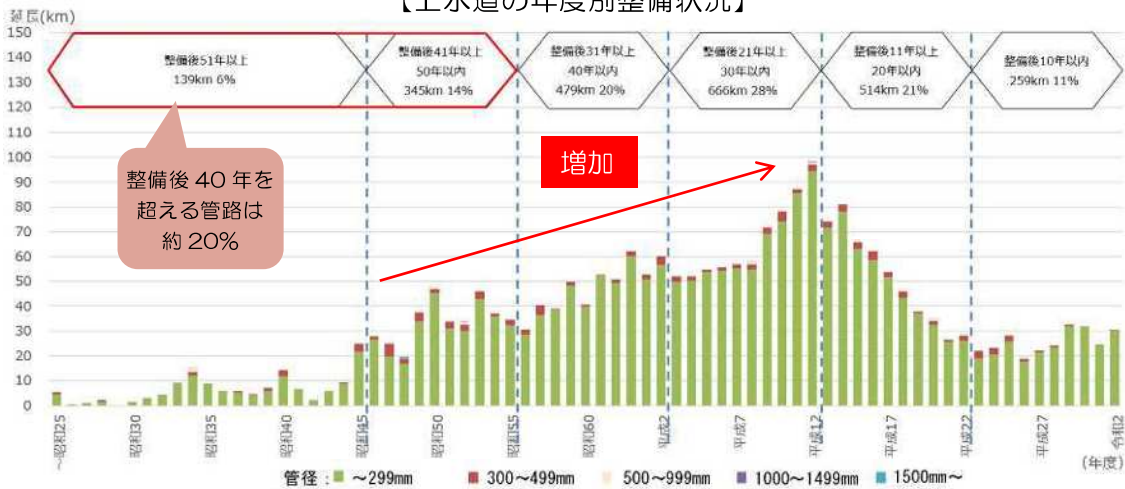
※令和3年4月1日時点

上水道の年度別整備状況

上水道管路の年度別整備状況をみると、昭和30年度以降整備が進められ、昭和45年度ころから整備延長が大きく増加していることがわかります。

現在、耐用年数の40年を超える上水道管路は、全体の約20%程度となっており、今後耐用年数を迎える上水道管路が継続的に増加することが見込まれます。

【上水道の年度別整備状況】



※令和3年4月1日時点

2. 公共施設等を取り巻く現況と課題

下水道の年度別整備状況

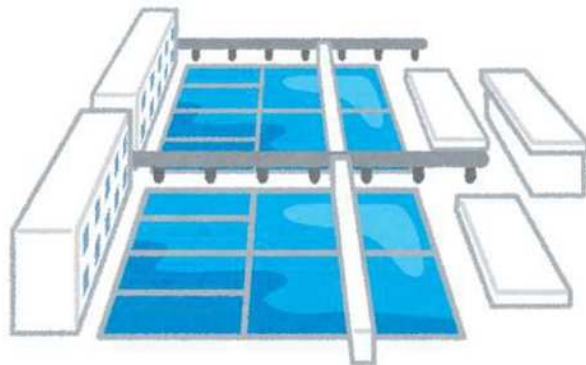
下水道管路の年度別整備状況をみると、整備開始が戦前まで遡るため、まとめて表示した昭和 25 年度の整備延長が突出していますが、昭和 40 年度から整備延長が大きく増加していることがわかります。

現在、耐用年数の 50 年を超える下水道管路は、全体の約 12%程度にとどまっているものの、今後耐用年数を迎える下水道管路が大きく増加していくことが見込まれます。

【下水道の年度別整備状況】



※令和 3 年 4 月 1 日時点



2. 公共施設等を取り巻く現況と課題

4) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出したものであり、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することが可能となる指標です。この割合が高いほど、資産が老朽化していると捉えることができます。

本市の有形固定資産減価償却率を見てみると、類似団体平均値を下回ってはいるものの、決して低い値ではありません。そのため、今後、老朽化に伴う大規模改修や建替えに必要な費用がますます増えていくことになります。

【有形固定資産減価償却率の推移】

年度	有形固定資産減価償却率(岐阜市)		類似団体平均値
		平成 28 年度からの増減	
平成 28 年度	56.6%	—	59.4%
平成 29 年度	57.7%	+1.1%	60.3%
平成 30 年度	59.0%	+2.4%	61.2%
令和元年度	60.1%	+3.5%	61.8%
令和 2 年度	59.0%	+2.4%	—

2. 公共施設等を取り巻く現況と課題

5) 土地の保有量

土地の保有量は、行政財産が約 569 万㎡、普通財産が約 56 万 6 千㎡であり、岐阜市域面積約 203.6 ㎢の約 3%を占めます。行政財産は、公園が約 37%、学校が約 26%と大部分を占めています。普通財産は、宅地が約 47%、山林が約 37%と大部分を占めています。

【市が保有する土地一覧表】

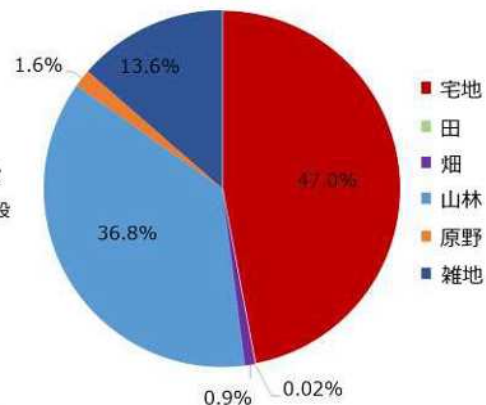
区 分		面積(㎡)		
		H28.4.1	R3.4.1	
行政財産	新庁舎	-	13,579	
	本庁舎	11,152	11,638	
	南庁舎	3,104	3,104	
	その他庁舎	2,116	2,116	
	事務所等	13,810	13,810	
	消防(水防)施設	41,624	44,886	
	その他の行政施設	8,996	7,075	
	公共用財産	学校	1,476,914	1,483,596
		市営住宅	382,203	304,463
		公園	2,066,606	2,085,958
その他の施設		1,664,329	1,719,537	
合 計		5,670,854	5,689,762	
普通財産	宅地	277,975	266,087	
	田	5,032	122	
	畑	3,387	5,164	
	山林	261,927	208,485	
	原野	26,836	9,175	
	雑地	18,838	76,746	
	合 計	593,995	565,779	
合計(行政財産+普通財産)		6,264,849	6,255,541	

※公有財産総計表から抜粋

【行政財産の割合】



【普通財産の割合】



※グラフは令和3年4月1日時点

※行政財産・普通財産の割合は端数処理をしているため合計が100%にならない。

2. 公共施設等を取り巻く現況と課題

6) 中核市との比較

本市の公共施設等の保有状況について、本市と人口規模が同等の中核市の状況と比較しました。公共施設等の整備に関する考え方は自治体によって異なりますが、指標の1つとして捉えることができます。

この結果、本市の土地及び建築物（建物）の保有量は、他の中核市と比べ平均的又はそれ以下であることが分かりました。

また、インフラ資産については、他市と比べ、充実していると言えます。

a) 行政財産

本市の行政財産の市民一人あたりの保有量は、土地 13.7 m²、建物 3.00 m²、インフラ建築を除いた建築物系施設の建物 2.87 m²となっており、中核市の平均よりも少なくなっています。

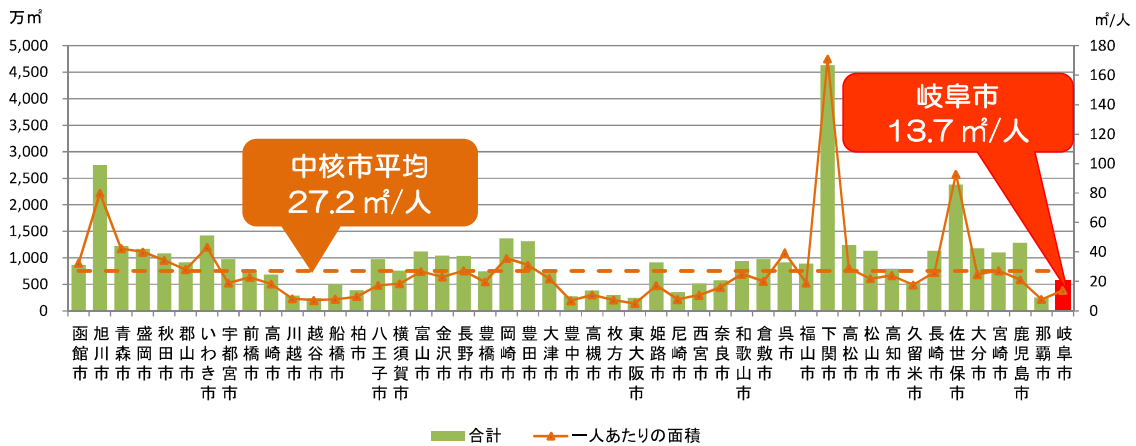
【行政財産の市民一人あたりの保有量】

	中核市平均	岐阜市
土地(面積)	27.2 m ² /人	13.7 m ² /人
建物(延床面積)	3.30 m ² /人	3.00 m ² /人
インフラ建築(※)を除いた建築物系施設の建物(延床面積)	3.14 m ² /人	2.87 m ² /人

※インフラ建築：岐阜市公共施設等総合管理計画において、インフラ資産に分類する建物（公園（トイレ、管理棟など）、排水機場、ポンプ場、ごみ処理施設）

※平成 28 年 4 月 1 日時点

【中核市の土地（行政財産）面積比較】

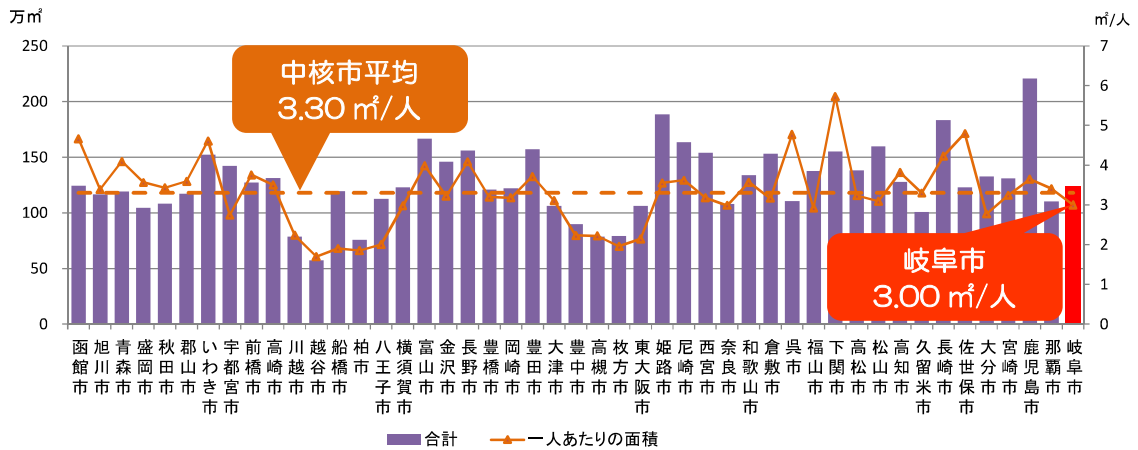


※平成 28 年 4 月 1 日時点

※鹿児島市は平成 26 年度末時点

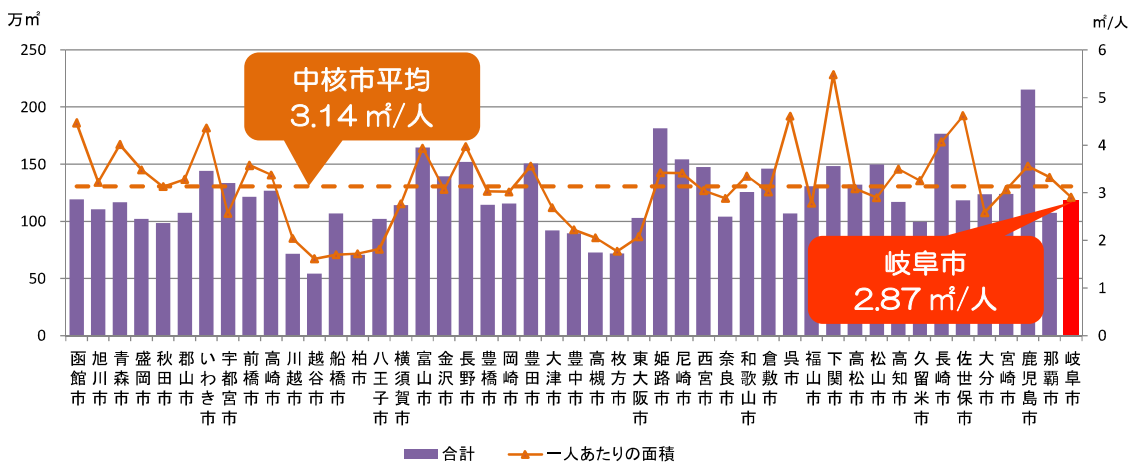
2. 公共施設等を取り巻く現況と課題

【中核市の建物（行政財産）面積比較】



※平成 28 年 4 月 1 日時点
 ※鹿児島市は平成 26 年度末時点

【中核市の建物（行政財産 インフラ建築以外）面積比較】



※平成 28 年 4 月 1 日時点
 ※鹿児島市は平成 26 年度末時点

b) 普通財産

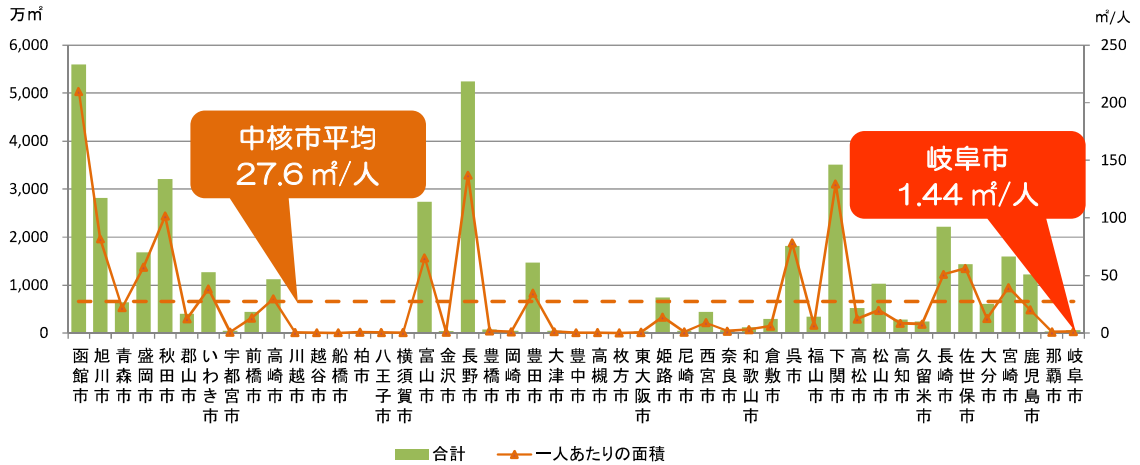
本市の普通財産の市民一人あたりの保有量は、土地は 1.44 m²となっており、中核市の平均を大きく下回っています。また、建物の保有量は 0.10 m²となっており、中核市の平均と同等となっています。

【普通財産の市民一人あたりの保有量】

	中核市平均	岐阜市
土地(面積)	27.6 m ² /人	1.44 m ² /人
建物(延床面積)	0.11 m ² /人	0.10 m ² /人

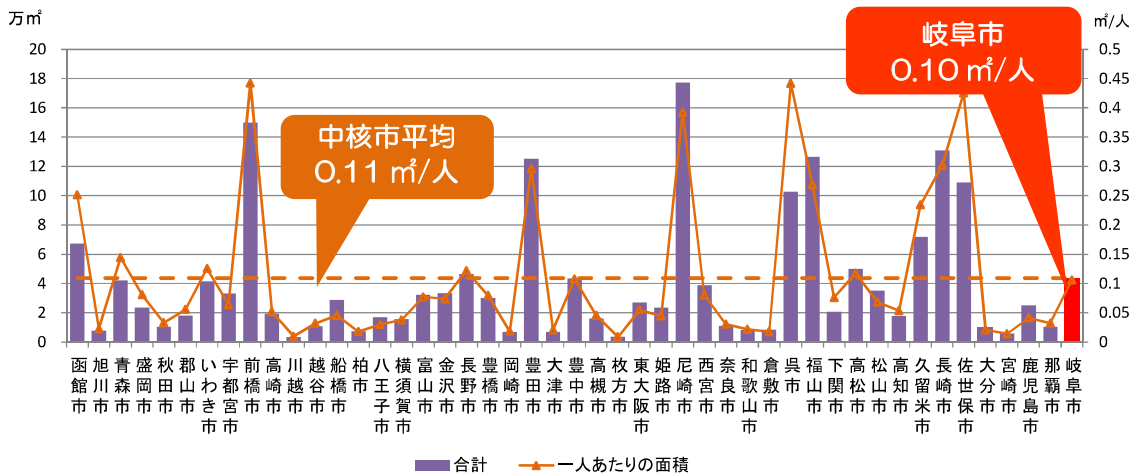
2. 公共施設等を取り巻く現況と課題

【中核市の土地（普通財産）面積比較】



※平成 28 年 4 月 1 日時点
 ※鹿児島市は平成 26 年度末時点

【中核市の建物（普通財産）面積比較】



※平成 28 年 4 月 1 日時点
 ※鹿児島市は平成 26 年度末時点

c) インフラ資産

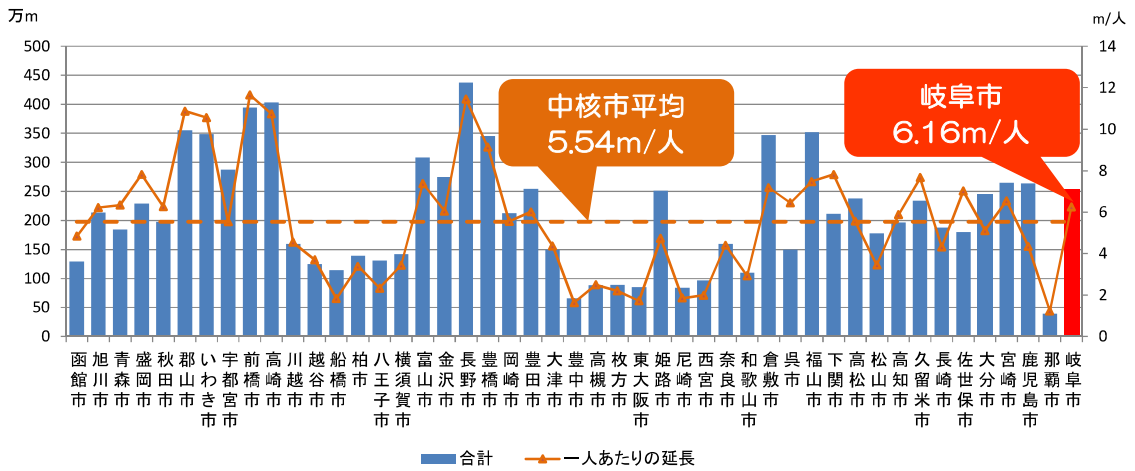
本市のインフラ資産の市民一人あたりの保有量は、道路 6.16m (35.4 m²)、橋梁 0.34 m²、上水道 5.73m、下水道 5.25mとなっており、全て中核市の平均よりも多くなっています。

【インフラ資産の市民一人あたりの保有量】

		中核市平均	岐阜市
道路	延長	5.54m/人	6.16m/人
	面積	34.2 m ² /人	35.4 m ² /人
橋梁	面積	0.20 m ² /人	0.34 m ² /人
上水道	延長	5.12m/人	5.73m/人
下水道	延長	3.84m/人	5.25m/人

2. 公共施設等を取り巻く現況と課題

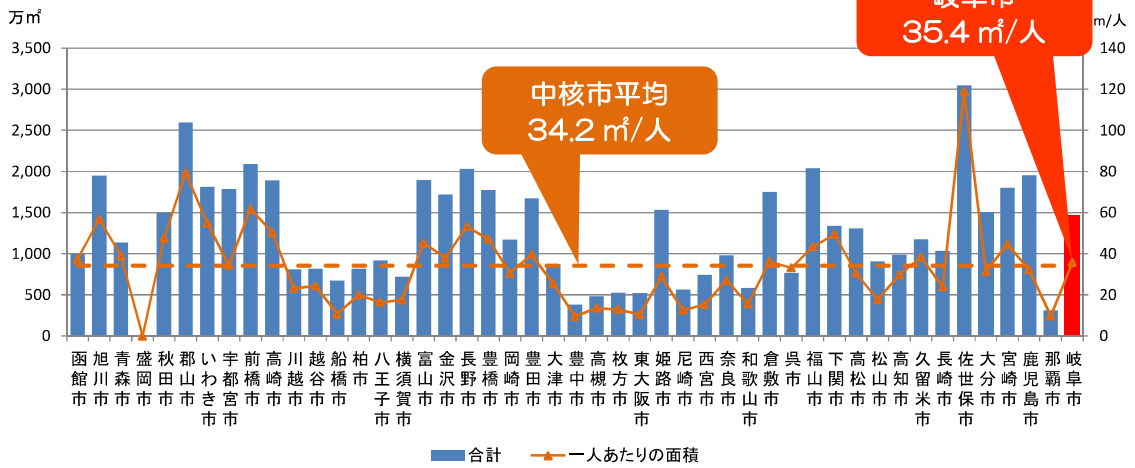
【中核市の道路延長比較】



※平成 28 年 4 月 1 日時点

※西宮市、鹿児島市は平成 26 年度末時点

【中核市の道路面積比較】

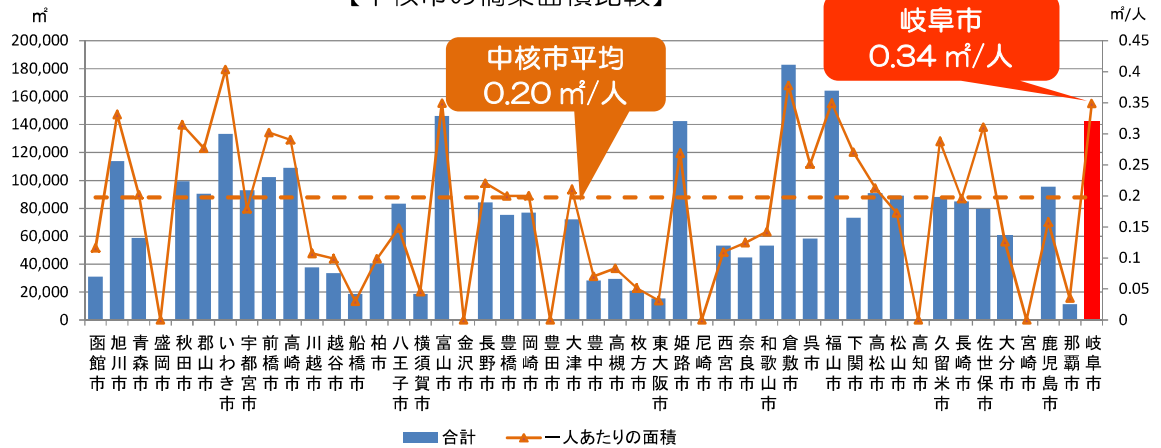


※平成 28 年 4 月 1 日時点

※西宮市、鹿児島市は平成 26 年度末時点

※盛岡市は調査実績がないため未回答

【中核市の橋梁面積比較】



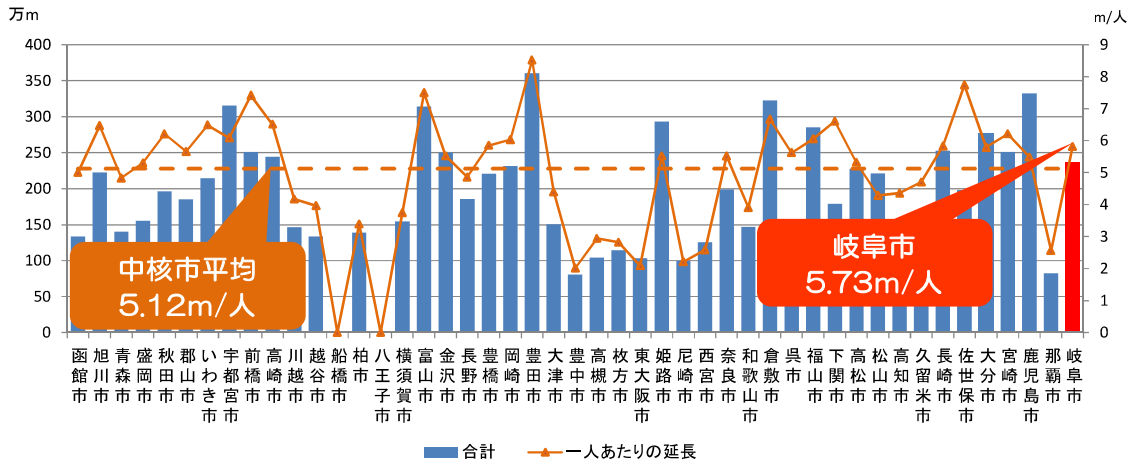
※平成 28 年 4 月 1 日時点

※西宮市、松山市、鹿児島市は平成 26 年度末時点

※盛岡市、金沢市、豊田市、尼崎市、高知市、宮崎市は調査実績がないため未回答

2. 公共施設等を取り巻く現況と課題

【中核市の上水道延長比較】

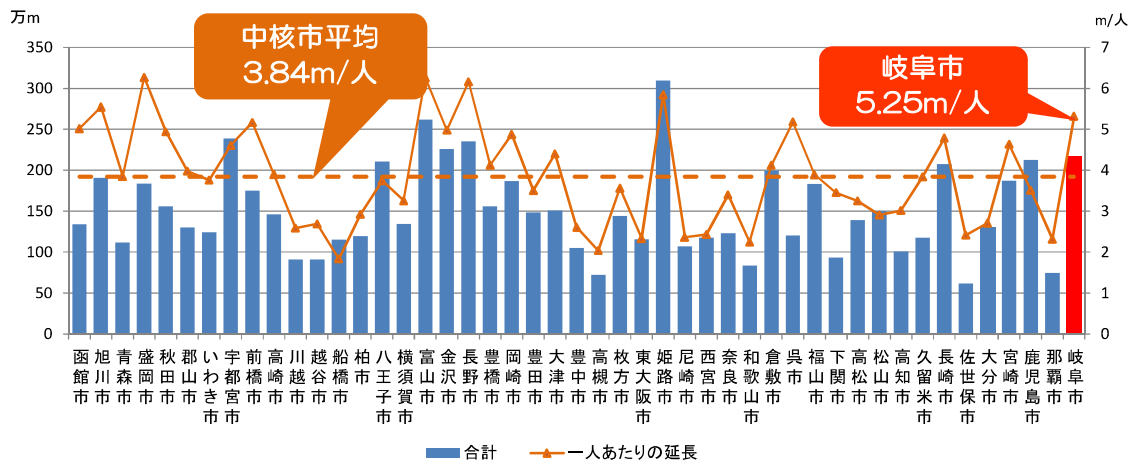


※平成 28 年 4 月 1 日時点

※西宮市、和歌山市、鹿児島市は平成 26 年度末時点

※船橋市は千葉県、八王子市は東京都が保有しており、市として保有していない

【中核市の下水道延長比較】



※平成 28 年 4 月 1 日時点

※西宮市、鹿児島市は平成 26 年度末時点

2. 公共施設等を取り巻く現況と課題

(5) 経費の見込み（30年間）

1) 公共施設等の更新等に係る経費の見込み（30年間）

現在保有する公共施設等を同規模で維持すると仮定し、今後30年間の公共施設等の維持、更新等に係る経費を試算します。

【更新等に係る経費の見込み額】

	経費の見込み額(30年間)	
	一般会計+特別会計	企業会計
建築物系施設	4,263億円 (142億円/年)	200億円 (7億円/年)
インフラ資産	4,500億円 (150億円/年)	4,664億円 (155億円/年)
合計	8,763億円 (292億円/年)	4,864億円 (162億円/年)

※費用は、億円未満を四捨五入
※施設規模が増加する更新計画がある施設は除く

今後30年間の公共施設等の更新等に係る経費の見込み額は
1兆3,627億円（454億円/年）です。

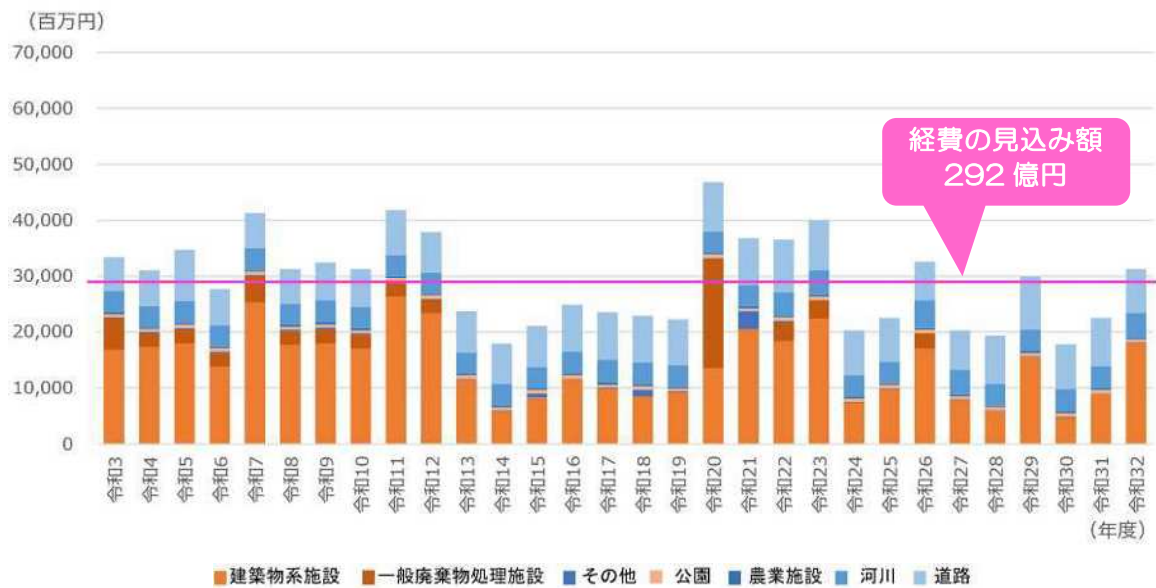
【年度別更新等に係る経費の見込み額（建築物系施設+インフラ資産）】



※費用は、億円未満を四捨五入
※令和3年4月1日時点

2. 公共施設等を取り巻く現況と課題

【一般会計＋特別会計（建築物系施設＋インフラ資産）】



※費用は、億円未満を四捨五入
※令和3年4月1日時点

【企業会計（建築物系施設＋インフラ資産）】



※費用は、億円未満を四捨五入
※令和3年4月1日時点

2. 公共施設等を取り巻く現況と課題

①建築物系施設の更新等に係る経費の見込みの試算

総務省の試算ソフトの考え方に基づく以下の考え方で計算を行います。

◆試算の考え方

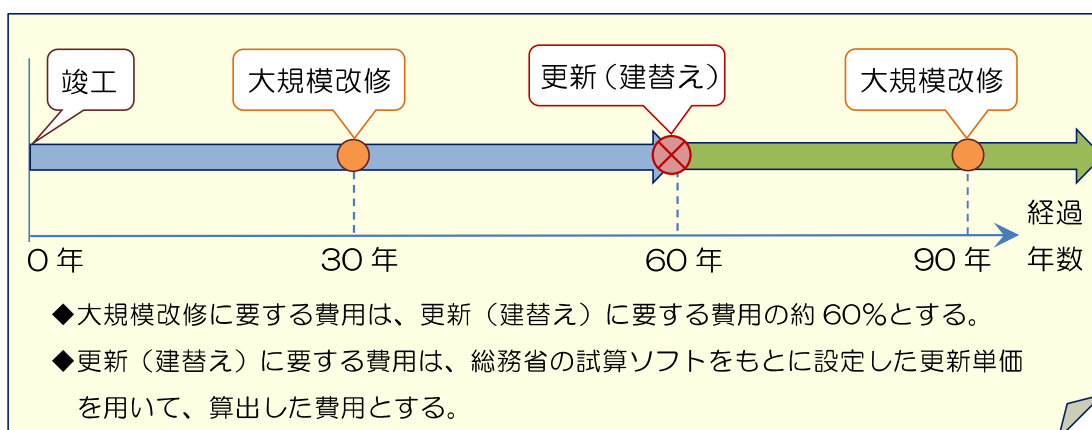
【更新時期】

建築後 30 年で大規模改修、60 年で建替えを行うと仮定する。

【更新単価】

総務省の試算ソフトをもとに設定した更新単価とする。

【建築物系施設の試算条件】



【建築物系施設における総務省試算ソフト更新単価】

施設類型	更新単価 (/㎡)	大規模改修単価 (/㎡)
行政施設	40 万円	25 万円
環境施設（一般廃棄物処理施設以外）	36 万円	20 万円
市営住宅	28 万円	17 万円
子育て支援施設	33 万円	17 万円
福祉施設	36 万円	20 万円
保健施設	36 万円	20 万円
産業振興施設	40 万円	25 万円
学校教育施設	33 万円	17 万円
集会施設・生涯学習施設	40 万円	25 万円
文化施設	40 万円	25 万円
社会教育施設	40 万円	25 万円
スポーツ・レクリエーション施設	36 万円	20 万円
その他	36 万円	20 万円
公営企業財産	36 万円	20 万円

2. 公共施設等を取り巻く現況と課題

②インフラ資産の更新等に係る経費の見込みの試算

総務省試算ソフトの考え方に加え、施設毎に過去の実績や公的資料、個別計画を参考に設定します。

◆試算の考え方

【道路・橋梁・上水道管路・下水道管路・建築物】

⇒更新時期 単価：総務省の試算ソフトに設定された耐用年数 単価とする。

【道路側溝・排水機場・用水路・公園・一般廃棄物処理施設】

⇒当該個別計画に基づき算定します。

【その他の施設】

⇒更新時期：①固定資産台帳の耐用年数、②公的資料に基づく耐用年数

⇒更新単価：①固定資産台帳の再調達価格、②公的資料に基づく整備単価、
③過年度実績の平均整備価格

※整備年度が不明な施設：更新単価を耐用年数で除した額を毎年計上します。

【インフラ資産における耐用年数・更新単価】

施設類型	対象施設	耐用年数	更新単価
道路施設	道路（舗装）	試算ソフト	試算ソフト
	道路側溝	長寿命化計画	長寿命化計画
	橋梁	試算ソフト	試算ソフト
	横断歩道橋	固定資産台帳	固定資産台帳
	トンネル	固定資産台帳	固定資産台帳
	電線共同溝	電共マニュアル	ITS 推進道路調査会資料
河川施設	準用河川	試算ソフトのコンクリート準拠	市場単価
	幹線水路	試算ソフトの排水準拠	過年度実績
	排水機場	保全計画	保全計画
	急傾斜地崩壊対策施設	試算ソフトのコンクリート準拠	過年度実績
農業施設	用水路	土地改良資料	保全対策事業計画書
	揚水機場	試算ソフトのコンクリート準拠	過年度実績
公園	公園	長寿命化計画	長寿命化計画
その他	駅前広場	電気室：試算ソフト EV・ESC:固定資産台帳	電気室：試算ソフト EV・ESC:過年度実績
	歩行者用デッキ	上屋：試算ソフト 上屋以外：固定資産台帳	上屋：試算ソフト 上屋以外：過年度実績
	防火水槽	固定資産台帳	固定資産台帳
上水道施設	上水道管路	試算ソフト	試算ソフト
	上水道施設	試算ソフト	試算ソフト
下水道施設	下水道管路	試算ソフト	試算ソフト
	下水道施設	試算ソフト	試算ソフト
一般廃棄物処理施設	ごみ処理施設	長寿命化計画	長寿命化計画

※試算ソフト：総務省試算ソフト

※EV・ESCとはエレベーター・エスカレーターを指す

2. 公共施設等を取り巻く現況と課題

2) 公共施設等を長寿命化した場合の更新等に係る経費の見込み

公共施設等の長寿命化を前提とした個別施設計画を基に今後30年間の公共施設等の維持、更新等に係る経費を試算します。

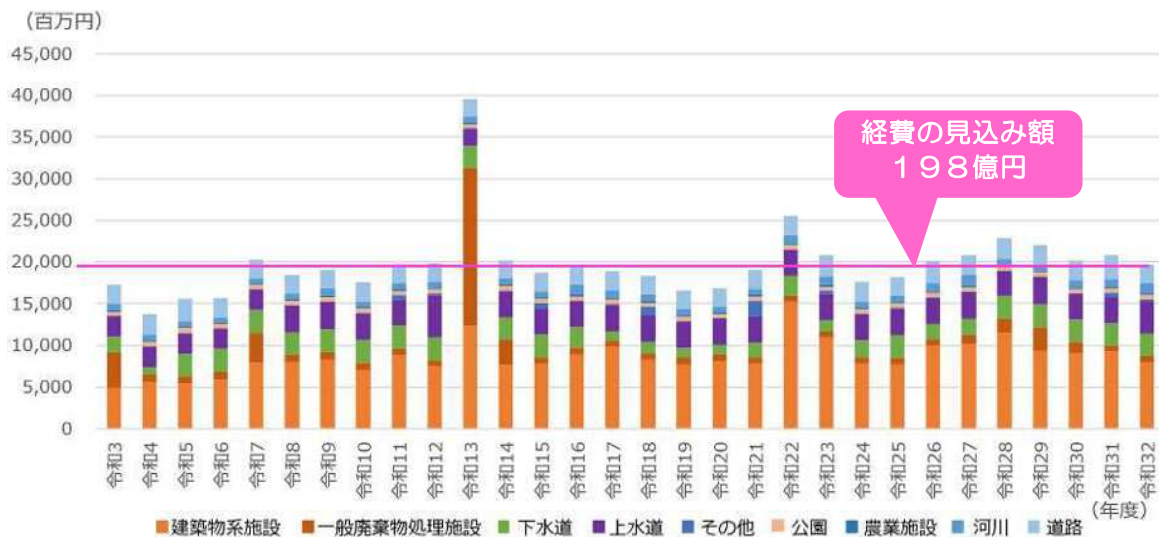
【長寿命化した場合の更新等に係る経費の見込み額】

	経費の見込み額(30年間)	
	一般会計+特別会計	企業会計
建築物系施設	2,573億円 (86億円/年)	120億円 (4億円/年)
インフラ資産	3,362億円 (112億円/年)	1,592億円 (53億円/年)
合計	5,935億円 (198億円/年)	1,712億円 (57億円/年)

※費用は、億円未満を四捨五入
 ※施設規模が増加する更新計画がある施設は除く

公共施設等を長寿命化した場合の
 今後30年間の更新等に係る経費の見込み額は
5,935億円(198億円/年)です。

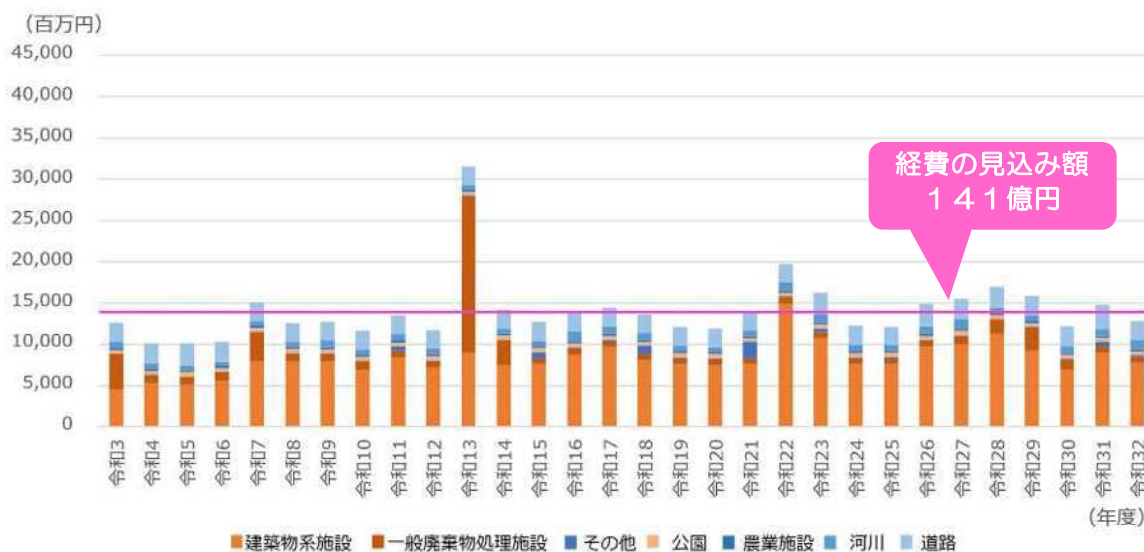
【年度別更新等に係る経費の見込み額(建築物系施設+インフラ資産)】



※費用は、億円未満を四捨五入
 ※令和3年4月1日時点

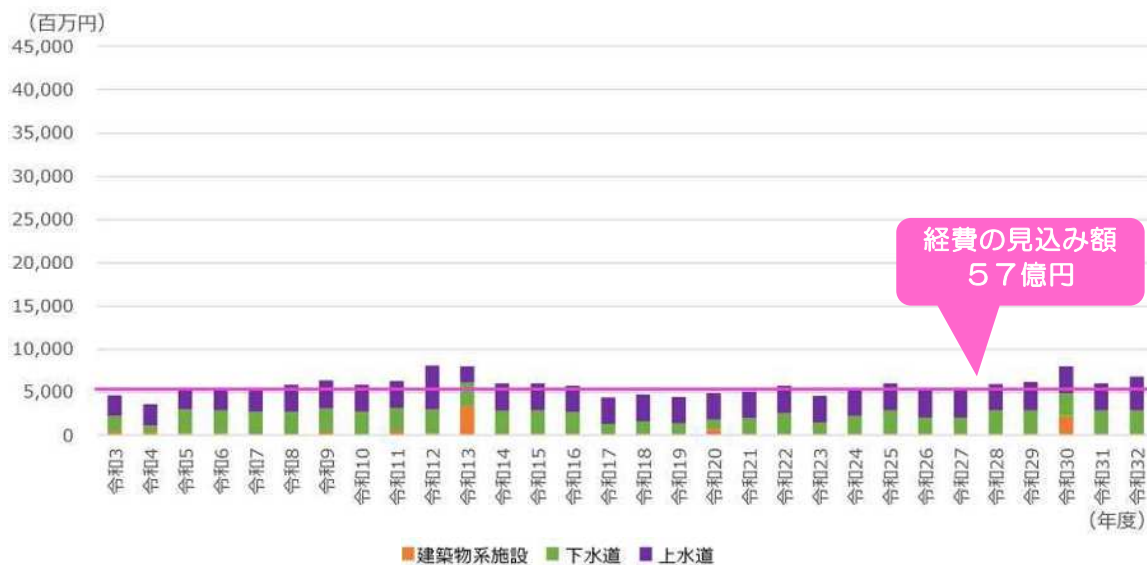
2. 公共施設等を取り巻く現況と課題

【一般会計＋特別会計（建築物系施設＋インフラ資産）】



※費用は、億円未満を四捨五入
※令和3年4月1日時点

【企業会計（建築物系施設＋インフラ資産）】



※費用は、億円未満を四捨五入
※令和3年4月1日時点

2. 公共施設等を取り巻く現況と課題

①建築物系施設を長寿命化した場合の更新等に係る経費の試算

以下の考え方に基づき、建築物系施設を長寿命化した場合の更新等に係る経費を試算します。

◆試算の考え方

「学校教育施設」「市営住宅」「消防署・分署」「公民館」「スポーツ施設」など、個別施設計画を策定済みの施設は、当該計画に基づき更新等に係る経費を計上します。

上記以外の施設は、以下の考え方により試算します。

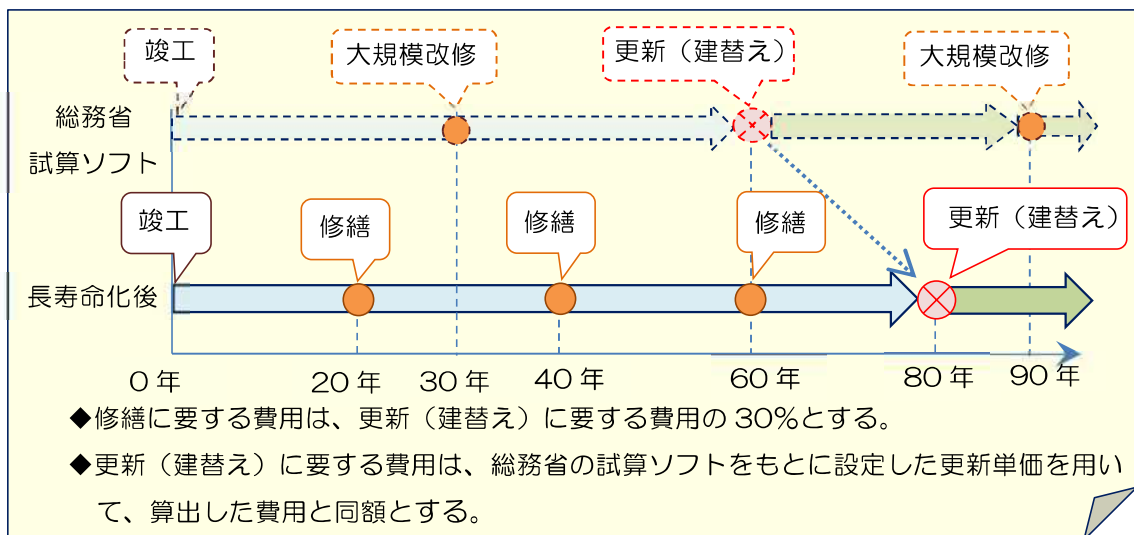
【更新時期】

令和3年3月に策定した「岐阜市公共施設の保全に関する指針」に基づき、目標使用年数の80年で建替えを行うと仮定する。

【更新単価】

総務省の試算ソフトをもとに設定した更新単価とする。

※P. 27【建築物系施設における総務省試算ソフト更新単価】参照



②インフラ資産を長寿命化した場合の更新等に係る経費の試算

以下の考え方に基づき、インフラ資産を長寿命化した場合の更新等に係る経費を試算します。

◆試算の考え方

既に管理者により長寿命化計画が策定済みの「道路」「道路側溝」「橋梁」「横断歩道橋」「トンネル」「農業用水路」「公園」「駅前広場」「防火水槽」「上水道管路」「下水道管路」及び「一般廃棄物処理施設」については、当該計画に基づき更新費用を計上します。

また、インフラ系の建築物は、前述の建築物系施設の長寿命化の考えと同様に設定します。

2. 公共施設等を取り巻く現況と課題

(6) 岐阜市（一般会計）の今後の歳入・歳出の見込み

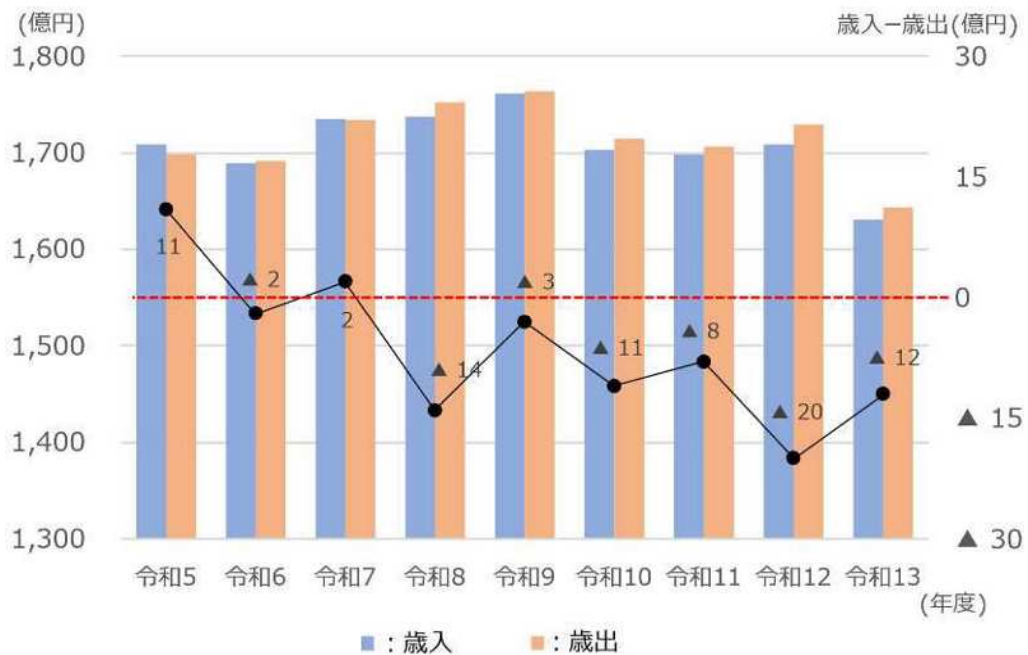
岐阜市の歳入は、令和5年度から毎年約1,650億円～1,750億円で推移していく見込みです。一方、公共施設等を長寿命化した場合の更新等に係る経費を見込んだ全体の歳出は、毎年1,650億円～1,800億円で推移し、歳出が歳入を超過する、厳しい財政状況となる見込みです。

【今後の歳入・歳出の見込み（一般会計）】

	令和5	令和6	令和7	令和8	令和9	令和10	令和11	令和12	令和13
歳入 (億円)	1,709	1,689	1,735	1,738	1,761	1,703	1,698	1,709	1,631
歳出 (億円)	1,699	1,692	1,734	1,752	1,764	1,714	1,706	1,729	1,643
差額 (億円)	11	▲2	2	▲14	▲3	▲11	▲8	▲20	▲12

※中期財政計画より抜粋

(四捨五入により差額が一致しないことがある)



2. 公共施設等を取り巻く現況と課題

(7) 公共施設等についての現状や課題についての認識

これまで見てきたように、岐阜市の公共施設等の保有量は、他の中核市と比べても、多すぎるといえることはありません。また、財政の健全化を推進してきたため、今すぐに公共施設等を維持できなくなるということはありません。しかし、近い将来は、公共施設等の老朽化の進展、厳しい財政状況、公共施設等の利用需要の変化といった背景から、現在の公共施設等のすべてを適切な状態で維持しながら、市民の皆さんに公共サービスを提供していくことが難しい状況になると想定されます。

こうした社会的状況の変化や公共施設等の現状等を踏まえ、本市の公共施設等に関する課題を次のように整理しました。

岐阜市の現状

- ・ 合併による重複施設や余剰施設などは少ない
- ・ 公共施設等の保有量は、他の中核市と比べても多すぎるものではない
- ・ これまでの財政健全化の努力もあり、すぐに公共施設等が維持できなくなることはない

しかし

将来

背景① 公共施設等の老朽化の進展

- 公共施設等の老朽化が進んでおり、施設の安全対策が必要となる。
- 公共施設等の老朽化に伴い、維持管理、修繕、更新にかかる経費が増大する。

背景② 厳しい財政状況

- 人口減少、少子高齢化が進み、税収の増加が見込めない一方で、社会保障に係る経費や公共施設等の老朽化に伴う経費が増大する。

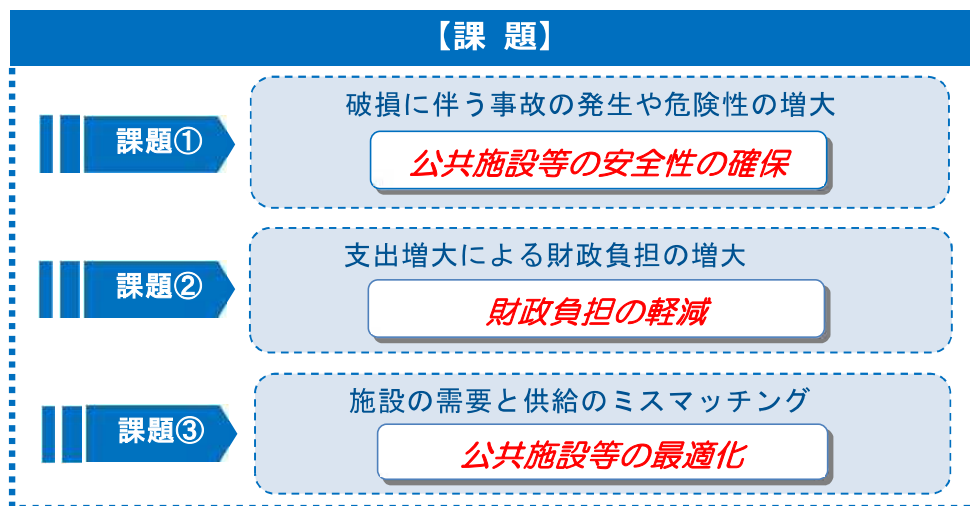
背景③ 公共施設等の利用需要の変化

- 少子高齢化が進み、人口構造が変化するため、公共サービスのニーズが変化する。

将来的には、全ての公共施設等を維持しながら、公共サービスを提供することは困難となる

2. 公共施設等を取り巻く現況と課題

以下の3点を課題として認識し、課題を解決していくことで、よりよい公共施設等のあり方と公共施設等を通じた公共サービスのあり方を検討していくことが求められます。



公共サービスとは

公共サービス基本法において、公共サービスとは

- ①国又は地方公共団体の事務又は事業であって、特定の者に対して行われる金銭その他の物の給付又は役務の提供
 - ②国又は地方公共団体が行う規制、監督、助成、広報、公共施設の整備その他の公共の利益の増進に資する行為
- と定義されています。

